

# 反改憲 運動通信

発行:2015.4.24

No. 11  
第10期



沖縄県民集会(3.21)に連帯し、安倍政権の暴走を止めよう!辺野古基地建設を許さない!3.23官邸前行動(撮影:国富建治)



もくじ  
contents

次

- 2面 安倍内閣の進める戦争法制にSTOPを!◆木元茂夫
- 3面 札幌から2つのニュース◆七尾寿子  
安倍政権にストップ——名古屋での取り組み◆山本みはぎ
- 4面 九条の会・おおさか憲法記念日のつどい◆星川洋史  
報告◎敗戦70年、日韓条約50年、過去清算による平和形成を◆竹内康人
- 5面 国会包囲ヒューマンチェーン 1万人を超す人々で止めよう! 辺野古新基地建設◆野平晋作
- 6面 〈状況批評〉反改憲の運動 幅広く、そして、歴史を見つめて◆関 千枝子
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉映画「SELMA」と白人警官による黒人射殺事件◆近藤和子  
〈憲法を読む〉『NOヘイト! 出版の製造者責任を考える』◆桜井大子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(5/1~5/28)

事務局から

- 次号(12号=今期の最終号)は5月24日発送予定です
- 6月より第11期がスタートします。月1回発行、年12号で4000円です。「購読申込み」ぜひよろしくお願ひします。

# 安倍内閣の進める戦争法制にSTOPを！

4月17日の自民党と公明党の与党協議会で、「安全保障法制」の原案が提示された。まあ、とんでもない内容である。

①武力攻撃事態法を改悪し、集団的自衛権を行使する「存立危機事態」＝「日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命などの権利が根底から覆される明白な危険がある事態」を追加する。

武力攻撃事態法は有事法制の中核をなす法律で、第4条に「国の責務」を「組織及び機能のすべてを挙げて、武力攻撃事態等に対処するとともに、国全体として万全の措置が講じられるようにする責務を有する」と定め、続いて、「地方公共団体の責務」(5条)、「指定公共機関の責務」(6条)、そして「国民の協力」(8条)を定める。

この法律はそもそも日本に対する武力攻撃を想定したもので、それを集団的自衛権の行使に援用しようなどというのは、「目的外使用」なのであるが、安倍内閣はあえてそれをやろうとしている。調子によって、自衛隊法第76条(防衛出動)の発動要件を緩和しようという動きが出てこないかどうか要注意である。

②周辺事態法を改悪し「重要影響事態法」とする。

1999年にこの法律を作る時にも当時の政府は「地理的概念ではなく事態の性質に着目した概念」と説明して来たが、今回の改悪で、「我が国周辺の地域」という言葉が削除される。この法律は、自衛隊による米軍の後方地域支援、後方地域搜索救助活動、船舶検査活動を規定しているが、成立以来1度も発動されたことがない。支援対象を米軍から「国連憲章の目的達成に寄与する活動を行う外国の軍隊、その他これに類する組織」へと拡大し頻繁な発動を狙う。

③海外派兵恒久法である「国際平和支援法」を制定

「国際平和共同対処事態」に、外国軍隊の支援を「現に戦闘行為を行っている現場ではない場所」で可能とするもの。

④PKO協力法には「国際連携平和安全活動」を追加しPKO以外にも自衛隊を派遣できるようにする。

「事態」の乱立した法体系は複雑でわかりにくい。最大の狙いは政府の拡大解釈を容易にすることであろう。

安倍首相は昨年7月15日の参議院予算委員会で、「今回の閣議決定は、いわゆる武力の行使との一体化論それ自体は従来どおり前提として考えています。その上において、議論の積み重ねを踏まえつつ、これまでに自衛隊が実際に行ってきた活動の経験、国連の集団安全保障措置の実態等を勘案すれば、他国が現に戦闘行為を行っている現場ではない場所で実施する補給、輸送などの我が国の支援活動については、当該他国の武力の行使と一体化するものではないと判断するに至ったものであります」と曖昧な答弁をしている。今回の自公合意もこの答弁を踏襲したもので、てっとりばやく言えば、憲法9条があるから「武力の行使」との一体化は認めないという姿勢だけは保ちつつ、自衛隊の活動地域は広げたい、ということである。そこで、「現に戦闘行為を行っている現場ではない場所」という曖昧な概念が登場した。そして、現行の周辺事態法では別表2に、「1. 物品の提供には、武器(弾薬を含む)の提供を含まないものとす。2. 物品及び役務の提供には、戦闘作戦行動のために発

進準備中の航空機に対する給油及び整備を含まないものとす」とある。この制約を取り払い弾薬の補給も可能にしたいと安倍内閣は目論んでいる。

自衛隊の任務拡大の中で、安倍首相が力を入れているのがペルシア湾—ホルムズ海峡での機雷掃海という危険極まりない作戦行動である。実は、2012年からアメリカ海軍の主催で、国際機雷掃海訓練(IMCMEX)がペルシア湾内のパーレン周辺海域等で行われている。IMCMEX 2014では、40ヶ国から38隻の艦艇と、約6500名の兵士、32隻の民間商船も参加している。アメリカ海軍は掃海艦だけでなく、ドック型揚陸艦も派遣し、スペイン海軍はイージス艦を派遣している。海上自衛隊は2012年と2014年に、掃海母艦と掃海艦を各1隻送った。安倍首相の発言はアメリカ主導のこうした枠組みがあることを前提としている。

しかし、訓練はあくまで訓練でしかない。イラン・イラク戦争では1987年5月17日、アメリカ海軍のフリゲート艦スタークが、イラク空軍のミラージュ戦闘機の攻撃を受け、37名の死者を出している。海上自衛隊が掃海部隊を送って、攻撃された場合にどうするのかということが国会で議論されない。護衛艦も出動させて反撃すれば、まぎれもない武力行使となり、交戦権を認めていない憲法9条に違反することは明白である。湾岸戦争後の機雷掃海とはまったく異なるのである。

また、相手国の領海に侵入することを認めるのかという基本的な問題がある。イラン・イラク戦争では、アメリカ海軍は相手国の同意なしに領海に踏み込んでいる。過去の事例を精査すれば、戦下の機雷掃海に自衛隊が参加できるわけがない。

これまでの有事法制の条文から言えば、「相手国の同意を得て」ということになる。そこを、「同意を得ずともできる」とすることは、交戦権の行使に等しい行為であり断じて許されない。船舶検査法をめぐっても「領域国の同意」をどうするか。「我が国領海又は我が国周辺の公海」(第2条)という地理的限定の解除を狙ってくることは確実であろう。

4月8日の日米防衛相会談で、カーター国防長官は、海底資源をめぐる中国、ベトナム、フィリピンの間に対立のある南沙諸島周辺海域のパトロールを海上自衛隊が分担することを打診してきた。沖縄の那覇基地からでも南沙諸島までは2000キロ以上あり、海上幕僚長は「P-3Cで南シナ海を見るのはきつい」と発言し、別の幹部は「南シナ海にも範囲を広げれば現場の負担はますます重くなる」と危機感をつのらせる(「日本経済新聞」4月9日)。隊員充足率91%で約4万2千名の海上自衛隊は、ソマリア沖海賊対処で護衛艦とP3Cをもう6年も送り続けている。IMCMEXや環太平洋合同軍事演習(RIMPAC)など各種訓練への参加もあり、これ以上の海外任務の拡大は避けたいというか、できないというのが本音だろう。

インド洋・イラク派兵で自衛隊は59名の犠牲者を出した。40名が自殺、19名が病死・事故死等である。自殺者はいまも増え続けている。PTSDを発症した自衛官が相当数いるからである。安倍内閣の戦争法制は自衛隊に戦死者を強制するものに他ならず、断じて許されない。

(木元茂夫／すべての基地に「No!」を・ファイト神奈川)



## 札幌から2つのニュース

北星学園大学の元朝日新聞記者で非常勤講師の植村隆さんに対する「慰安婦」問題捏造記事という全く理不尽なバッシングや脅迫の中、大学が雇用を継続したことは今の日本の状況の中では大きな決断でした。

植村さんは、大学と家族を守るために、東京と札幌で名誉棄損の裁判を起こしました。

東京では、西岡力と週刊文春の文芸春秋社を訴え、4月27日に第1回口頭弁論(15時～、東京地裁103号法廷)、報告集会(17時～、参議院議員会館講堂)があります。

札幌では、櫻井よしこと週刊新潮ほかを訴え、4月17日に第1回口頭弁論の予定でしたが、被告側から、裁判所を東京にしたいとの要望があり、調整のため、期日は未定になりました。

北星大学では、入試、卒業式、入学式、が無事済み、新年度がスタートしました。弁護士による憲法講座や植村さんを支援するジャーナリストも講師陣になる「メディアと社会」講座が組まれたそうです。大学の内外が未だにむずかしい状況の中、「今回の事件から、水俣学ならぬ、北星学として大学の自治や民主主義を深めたい」という教員もいるのです。

もうひとつのニュースは、統一地方選です。

今回の市議選には、5人の日行会(日本のために行動する会)関連の立候補がありましたがいずれも落選しました。日行会は在特会や「日本会議」がベースになっているところ。あの、「アイヌなんていない、アイヌ系日本人がいるだけだ。」

とヘイトスピーチをした金子快之議員も落選です。自民党から除名され、市議会から「議員辞職勧告決議」を受けても居直った彼は、市議会で植村さんの人権を守り北星大を守るという決議をあげたとき、ただひとり「捏造記事を書いたことを許さないという国民の怒りの声は当然」と反対演説をしたのでした。

日行会は北星大で捏造記者を辞めさせろというチラシまきをしていましたが、そのネット映像に、市議候補が映っていてツイッターで炎上しました。釈明は出たのですが、「中田ゲンさん、あなたのゲン動力を教えてください！」ネットワークから質問状が出されました。きちんと答えませんでした。

自民党の札幌市長候補、本間ななさんも2年前に日行会で講演した際に札幌の生活保護受給が大阪に次いで2番目に高いことに触れ「生活保護は遺伝する」「大阪は掃き溜め」と発言した映像が物議をかもし、「ちょっと待って、ちょっと待って、本間さん！」の会が質問状を出し、ネットニュースや、週刊誌で取り上げられました。本間さんも落選。

知事選は、泊原発を止めると訴えた新人が落選して残念です。

今回、若い人が素早く質問状を提出し、フェイスブックにすぐあげて感心しました。彼が「隣の人に声をかける、小さなことでも行動する」ことから民主主義は始まる、と言っていました。

(七尾寿子／負けるな北星！の会)

## 安倍政権にストップ——名古屋での取り組み

安倍政権による暴走が続く中、この動きを止めるための名古屋での動きを紹介します。

改憲への動きに抗して——2月に行われた、「許すな！憲法改悪市民運動全国交流会」の議論を踏まえて、今までより、より大きな横の繋がり必要性を痛感しました。その試みとして、5月7日、不戦ネット主催で「みんなで止めよう！安倍政権の戦争を！」の集会を、「許すな！憲法改悪市民連絡会」の高田健さんを講師に企画しました。一方で、秘密保護法反対の運動をする弁護士からの呼び掛けで、先日、「安倍内閣の暴走を止めよう連続行動実行委員会」が発足しました。「安倍内閣の暴走を止めよう——集団的自衛権・戦争法制を許さない！普天間基地撤去・辺野古新基地建設を中止4.28」集会・デモを皮切りに、翌日からの連続街宣、5月3日にデモと連続行動を行うことが決まりました。この実行委員会は、これまで繋がれなかった運動体も繋げ、来年の国民投票も視野に入れた持続的なものとして作っていかうというものです。また、5月24日には、戦争をさせない1000人委員会の東海ブロックでの集会・デモを企画しています。

沖縄・辺野古の取り組み——前記の4月28日の集会を取り組むとともに、5月17日の沖縄の県民集会に合わせて、

あいち沖縄会議の呼び掛けで「とめよう！辺野古の新基地建設 美ら海を守ろう 5.17あいち集会・デモ」を企画しています。また、この間、工事の受注企業である大成建設名古屋本社への要請行動や、名古屋第4管区海上保安庁への行動を行ってきましたが、引き続き取り組みを予定しています。

「戦後70年」について——3月に、「韓国併合100年東海行動実行委員会」の主催で、「日韓条約50年、敗戦70年 今、日本を問い直す」という集会を行いました。この集会で、8月に出される安倍談話に対抗する「市民宣言」を出すことが提案され準備が進んでいます。100年行動実行委員会はもちろん、三菱女子挺身隊裁判や、戦後50年NGO宣言を出した人たちで「戦後70年市民共同宣言の会あいち」を結成しました。まず呼びかけ人を決めて、宣言にたいする賛同者を募り6月末には発表をするというスケジュールで進めています。

安倍政権の暴走を止めようということで、この他にも様々な課題で、諸団体の取り組みが企画されています。歴史的な大転換になるかどうかのこの時期に、個々の運動を持続しつつ、課題を超え、違いを乗り越えて大きな運動を作っていくかどうか問われていると思います。

(山本 みはぎ／不戦へのネットワーク)

## 海外で戦争する国にするの？ 戦争法製造りを許さない！ ——九条の会・おおさか憲法記念日のつどい

今年、関西とりわけ大阪では、5月3日の憲法記念日を挟んで憲法(9条)改憲の前哨戦ともいえるべき重大な事態が進行している。橋下自らもその増加に大いに手を貸した大阪府の財政赤字を、大阪市の財産、財源や税収入で補うばかりでなく、新自由主義に対応する国造りのための個別自治体の権利を奪う道州制など広域自治体造りの基盤づくりのため、しかもカジノ自由特区までつくろうとしている「都構想」(大阪府を解体し5つの区を造ったとしても大阪府が大阪都になるわけではない)を問う住民投票が5月17日に行われようとしている。この「都構想」・住民投票の推進の構造が、安倍自民党政権が目指す「改憲」・国民投票の推進構造の下書きそのもののものだ。

これまで、公明党は「大阪都構想」の設計書にあたる協定書に、他の野党とともに反対し、いったん「都構想」は潰れたのだが、安倍の意を受けた菅官房長官の創価学会中央への介入を通して「住民投票には賛成」「協定書指示」と豹変し住民投票へと一気に事態は進んだ。橋下は歓喜して安倍に感謝し、将来の改憲への協力を公言した。公明党は、「住民投票賛成、都構想反対」といいながら、進行中の大阪府議選・市議選では「都構想」には触れないで逃げ回っている。

改憲に際して、もし公明党が煮え切らないなら、改憲支持を公言している橋下・維新の党と組み公明党を排除してでも事態を進めるとする脅しに、公明党が屈するという筋書きで事態が進められているのだ。

こうした動きのまっただ中で九条の会・大阪の「憲法記念

日のつどい」が「海外で戦争する国にするの？—戦争法づくりを許さない！」が開かれる。今年は、元防衛庁防衛研究所長・元内閣官房長官補の国際地政研究所理事で「自衛隊を活かす：21世紀の憲法と防衛を考える会」代表呼びかけ人の柳沢協二さん、同志社大学グローバル・スタディー研究科教授で「憲法96条の会」呼びかけ人の岡野八代さん、大阪経済法科大学教授で「九条の会・おおさか」事務局次長の澤野義一さんが提起・報告を行う。

柳沢さんの集団的自衛権・憲法解釈における旧来の政府の立場、個別自衛権に基づき自衛隊を活かし、集団的自衛権には反対する立場からの提起に対しては、澤野さんが「九条の会・おおさか」の平和憲法遵守の立場から発言していくことになるだろう。

今年の大阪の憲法記念日の集会の成功は政治情勢的にも大きな意味を持つことになる。

\* \* \*

とき：5月3日(日)午前10時(開場9時30分)

ところ：エル大阪大ホール

(天満橋下車 土佐堀通りを西へ8分)

参加費(資料代)：500円

(高校生以下・障がい者・介助者は無料)

連絡先：電話：06-6365-9005／

FAX：06-6314-3660

(星川洋史／関西共同行動)

## 報告◎第8回強制動員真相究明全国研究集会 敗戦70年、日韓条約50年、過去清算による平和形成を

2015年3月21日、山口県宇部市で、第8回強制動員真相究明全国研究集会「強制連行問題をどう終わらせるか」が、強制動員真相究明ネットワークと長生炭鉱の「水非常」を歴史に刻む会の共催で開催された。

長生炭鉱での水没事故は1942年2月3日に起きた。現時点の調査で、死亡者は183人、そのうち朝鮮人は137人に及ぶ。1982年、跡地に「殉難者之碑」が建てられたが、朝鮮人強制連行の史実や死亡者名は刻まれなかった。殉難碑を作った旧炭鉱関係者は、朝鮮人は当時日本人であり、仲良くし、差別はなかった、謝罪することはない、碑は地区の発展に寄与したことを顕彰するため、全員を慰霊するためのものであり、殉難者の氏名は無くてもよいという立場だった。

それに対し市民団体は、植民地支配と強制連行を謝罪し、名前を記すべきと活動をすすめた。1991年3月、長生炭鉱の「水非常」を歴史に刻む会が結成され、翌年、韓国で長生炭鉱事故被害者の遺族会が結成された。炭鉱跡地では追悼集会が開催されてきたが、2013年に追悼碑がやっと完成したのだった。

その追悼碑には、刻む会による追悼文がある。そこには、再び他民族を踏みつけにするような暴虐な権力の出現を許さ

ないために、力の限り尽くすことを誓い、ここに犠牲者の名を刻みますと、記されている。

このように地域で、過去清算の動きと歴史修正の動きとが対抗し、死者一人ひとりへの追悼の思いと権力への抵抗の意思が刻まれてきたのである。

過去の侵略戦争と植民地支配の清算は、今もできていない。政府は、教科書への検定を強め、政府の見解を書き加えさせ、敵愾心を煽っている。福島原発震災による汚染と離散に対しても、詭弁を重ねて、その責任をとろうとしない。他方で、戦争への参加をねらい、原発を再稼働させ、格差をさらに拡大させようとしている。それにむけ、メディアと教育を操作しようと躍起になっている。だが、現実を批判的にとらえて新しいものを創りだそうとする芽は、取り除けないものだ。

今年は、敗戦70年、日韓条約50年の節目である。戦争責任、植民地責任、原発責任にこだわり、その真相を明らかにし、その清算にむけての行動を、地域から積み重ねていくしかない。暴虐な権力はすでに出現している。戦争、植民地、核は多くのいのちを奪った。そのような、いのちの歴史の側から、過去の清算による平和の形成をすすめていきたい。

(竹内康人／強制動員真相究明ネットワーク会員)



## 5.24首都圏アクション 国会包囲ヒューマンチェーン

### ——1万人を超す人々で国会を包囲しよう! 止めよう! 辺野古新基地建設

#### ◆沖縄県と国が全面対決

日本政府は、2014年の名護市長選挙、名護市議会議員選挙、沖縄県知事選挙、衆議院選挙で明確に示された沖縄県民の新基地建設反対の民意を一顧だにせず、基地建設を強行している。キャンプシュワブゲート前での抗議行動への警察を使つての弾圧、海上での海上保安庁による人命を危険にさらす無法な暴力行為、沖縄総合事務局によるゲート前のテントの強制退去の勧告、米軍と一体となつてのキャンプシュワブゲート前での反対運動を委縮させるための沖縄平和運動センター議長の不当逮捕など、沖縄県民の闘いを力づくで押しつぶそうとしている。そしてついに、3月23日、翁長沖縄県知事は辺野古新基地建設作業の中止命令を出した。これに対し、翌24日、沖縄防衛局は林農水相にこれを「不適法であつて、却下されるべき」だとする意見書を提出した。30日には、農水相が沖縄防衛局の申し立てを認め、沖縄県知事の作業中止命令の効力を一時停止することを沖縄県に通知した。翁長知事は、行政不服審査は一般国民が行政機関から不利益を受けた場合の救済のためのもので、国である沖縄防衛局は申請者としての資格を持っていないため、不服申し立ては成立しないと批判している。沖縄県と国は全面対決の様相を呈している。

#### ◆盗人猛々しい日米両政府

4月5日、ようやく、菅官房長官と翁長知事との会談が行われた。翁長知事の冒頭の発言がとても印象に残った。「今日まで沖縄県が自ら基地を提供したことはないということを強調しておきたい。普天間飛行場もそれ以外の取り沙汰される飛行場も基地も全部、戦争が終わつて県民が収容所に入れている間に、県民がいる所は銃剣とブルトナーで、普天間飛行場も含め基地に変わった。私たちの思いとは全く別にすべて強制接収された。自ら奪つておいて、県民に大変な苦しみを今日まで与えて、そして今や世界一危険になつたから、普天間は危険だから大変だというような話になつて、その危険性の除去のために『沖縄が負担しろ』と。『お前たち、代替案を持っているのか』と。『日本の安全保障はどう考えているんだ』と。『沖縄県のことも考えているのか』と。こういった話がされること自体が日本の国の政治の墮落ではないかと思う」。菅官房長官との会談での翁長知事のこの冒頭発言は、普天間・辺野古問題の議論の土俵を根底からひっくり返した。これまで安全保障の観点から普天間基地の閉鎖にともない代替基地が必要で、移設先として辺野古に基地を建設すると日米両政府は語ってきた。しかし、この日の翁長知事の発言は、かつて米軍に奪われた土地を返してもらうために、なぜ沖縄が代替の土地を用意しなくてはならないのかというものだった。奪った土地を返すから、代わりの土地をよこせという米軍とそれを許可する日本政府は盗人猛々しいと批判したようなものである。これは以前から沖縄で語られていたことであつた。しかし、知事がそのことを公の場で語り、多

くのマスコミが知事の言葉をそのまま報道したことの意義は大きい。翁長知事は代替基地の必要性自体は否定していない。ただ、奪われた土地を返してもらうのに、その土地の代替地を考える責任は沖縄にはないと言っているのだ。たとえ、代替案を示さなくとも、世界一危険な普天間基地の閉鎖・撤去を求める正当性が沖縄にはある。「本土」の人間が沖縄県民に「辺野古に反対して、普天間の代替案はあるのか」と聞くこと自体も暴力だと言っているように私には聞こえた。

#### ◆今後の運動の戦略、そして5.24国会包囲ヒューマンチェーン

昨年の一連の選挙結果と沖縄県民の激しい抵抗運動を目の当たりにし、米国の元閣僚たちも辺野古新基地建設の見直しを容認する発言を始めた。ジョセフ・ナイ元国防次官補 が「移設の実現性は選挙前より低くなった」「沖縄における基地の集中は基地の脆弱性につながる」と発言し、アーミテージ元国務副長官も「長く待っても肯定的な結果が出ないだろうから代案を検討すべき」とまで述べている。まだ、現役の閣僚はそのようなコメントはしていないが、沖縄だけではなく「本土」でも辺野古新基地建設反対の声が大きくなり、安倍内閣の支持率が下がり出せば、米国の現役閣僚も辺野古「移設」の見直しを口にし始めるはずだ。そうなれば、辺野古「移設」が普天間基地撤去の唯一の道ではないことが明らかになり、日本政府も政策の見直しをせざるを得なくなる。そのために私たちは辺野古新基地建設反対の世論を盛り上げ、それを日米両政府に対して可視化していかななくてはならない。沖縄意見広告運動は、4月末の安倍総理の訪米に合わせて、ワシントンポスト紙のウェブ版に沖縄の民意を無視して基地建設をするなという趣旨の意見広告を掲載する。翁長知事も5月に訪米する予定だと聞いている。東京では、4月26日、若者を中心にして、渋谷(宮下公園に16時集合)にて、「沖縄・辺野古に基地はいらない! 4.26渋谷サウンドパレード」を行う。5月3日には横浜・臨港パークにて数万人規模の憲法集会が予定されているが、その集会前に、「平和といのちと人権を! 5.3憲法集会 行こうよパレード」と題したデモ・パレードを行う(10時半、ポートサイド公園出発)。てい団のひとつは、辺野古新基地建設反対を訴える。「人権の盾 日本国憲法」と書かれた盾の模型を持ち、「沖縄を憲法番外地にするな!」というバナーを持って歩く予定だ。そして、5月24日、14時より、国会包囲ヒューマンチェーンを行う。1月25日に行ったヒューマンチェーンに続き、今回もシンボルカラーは辺野古の美しい海の色を表す青とし、皆青いものを何か身につけて国会を包囲する。安倍政権の土台をも揺るがすようなヒューマンチェーンにするため、今回は1万人を超す人々で国会を取り囲みたい。首都圏以外でも、全国でのアクションを呼びかけている。全国各地でのアクションで安倍政権を追い詰めよう!

(野平晋作/ピースボート共同代表)

今年の5月3日の憲法集会は、横浜・臨港パーク（みなとみらい）で開かれることになった。例年、日比谷公会堂で開催されているが、今年はさまざまな憲法関係の団体、グループの大きな共同で行われるもので、例年の数倍の規模、万単位の集会になるだろう。これは素晴らしいことだ。戦争への道が着々と進められ、改憲への日程がはっきり示されている状況になっている今、「流儀」が違ふなど言うてはいられない。大同団結しなければ、ということ、誰もが痛感しているからだろう。集会のタイトルは「平和と命と人権を——戦争、原発、貧困、差別を許さない」となっている。ここに、教育改悪、辺野古、戦争責任、戦後補償、TPPなども入れたいところだが、いちいち書いていたら、どんなに大きな看板を用意してもはみだしてしまいそうだ。それほど安倍晋三氏の暴走はひどい。でも、「戦争する国一強い国」へ、「粛粛と」進んでいる。

憲法記念日だけでなく、この日を起爆点に、すべての団体やグループが、「憲法」を結び目に連帯し、これ以上の右化を許さない「民主戦線」をつくりたい。

ここ数日、新聞もテレビも、天皇、皇后のパラオ訪問で、にぎわっている。どのメディアも、天皇の平和への思い、パラオ行きを称讃している。かなり進歩的な評論家、文化人も、天皇の「この美しい島で戦争の悲劇があったことを忘れてはいけない」という言葉を、安倍戦争政策への歯止めになるように言っている。私は、違和感を持ち、あふれるような報道の量に、不安を覚える。

天皇は、近頃、平和、戦争の問題にかなり積極的に発言し「憲法を大切に」という発言も何度かしている。私は、いまの天皇、皇后は、戦争体験者であり、戦争は嫌だ、と思っていることは本心であろう、とは思ふ。だが、天皇が先の戦争について、発言するとき、客観的にどういうことになるか、ということが問題なのだ。

先の戦争（満州事変以来の15年戦争）は、誰が見ても、大日本帝国の中国への侵略から始まったもので、この国の、元首、大元帥（軍の最高責任者）は天皇であった。天皇は神聖で侵すべからざる現人神であった。ということは、まぎれもなく戦争責任者は昭和天皇（現天皇の父）である。私たち臣民（戦争中、私たちは国民ではなかった）は、天皇が命じたから戦争に行き、命を捧げた。お国のためということは天皇のためであった。

パラオで、天皇は「戦争のため犠牲になったすべての人のために」慰霊をした。しかし、戦争は自然に起こるものではない。天皇が「私の父（昭和天皇）の命令で、戦争に行かされ、ひどい目に合わせました。すみませんでした」と言えば、ことは非常に明快なのだが。天皇の本当の心のうちは私にはわからない。が、天皇が昭和天皇の戦争責任を感じていたとしても、絶対にそう言えないのが、彼の宿命なのである。天皇家は、先祖崇拝の宗教[神道]の宗家のようなもので、昭和天

皇の批判は言えない。あいまいな言葉で『慰霊』し、「戦争のことは忘れてはならない」としか言えないのである。

昭和天皇は、戦争責任を免がれた。彼は退位もせず、天皇であり続けた。戦争の時の枢軸の国で、最高責任者が責任をまぬがれた例はない。象徴天皇になっても、天皇批判は、マスコミにとって相変わらずタブーで、天皇家の物語は、常に美談である。

テレビでパラオの生き残りが、戦友が手りゅう弾を抱え、アメリカの戦車の下にもぐりこんで、死んだという話をしていた。「陛下のために戦争に行ったのだから」という生き残りもいた。だが、その人も、天皇に優しく話しかけられると、「天皇に来ていただき、うれしかった。戦友も喜んでいると思う」としか言えなかった。

こういう形の『慰霊』は結局、あの戦争は何であったのかということをややむやにしてしまうことになる。これは70年談話で、侵略や加害、植民地などのことを本当は言いたくない安倍首相の「歴史認識」を助けることになってしまうのではないかと、私は、気にしている。それと、近頃、天皇家の報道がやたらと多いのが気になる。これは「日本古来の伝統、文化」、万世一系の皇室礼賛につながっていくのではないかと、心配が生じるからである。何しろ、「八紘一宇」が国会で飛び出し、それが国会で問題にならないという『お国柄』だから。

マスコミがパラオ一色になっている間に、予算が国会で通った。防衛予算がぐんと増えていることに私は心配する。集団的自衛権の行使に伴う海外派兵や戦争立法がどんどん進みそう、それに伴う予算増を考えているのではないかと思うからだ。集団的自衛権の閣議決定は恐ろしい。勝手に内閣法制局長官をすげ替えてしまうやり方にはあきれしかたない。集会や署名、いろいろやっではいるが、彼らはこの程度の抵抗をもともしないだろう。とにかく彼らは多数派で、民意は我にありと思っている。

教育基本法はすでに第一次安倍内閣で、「おなか痛くなる前に」変えられてしまった。それからじりじりと、「着実に」ことは進んでいる。教科書の変容は全く恐ろしい。

今年は正念場だ。今できることはなんだろう。5.3集会にならって、安倍首相の暴走に反対するすべての運動が大同団結すること、いくつかの運動が力を合わせ、連帯することしかないだろうと私は思う。バラバラにやっていたのではもうだめだ。

もう一つは裁判闘争だ。私は今、安倍靖国参拝違憲訴訟の原告である。安倍の靖国参拝は彼の歴史認識を如実に示し、絶対に憲法違反であると思うからだ。訴訟などやっても無駄だという人もいる。確かに裁判所の現実、ことに最高裁はひどい。

だが、私は、負けても負けても問題を提起し、訴え続けることが大切だと思う。訴訟を起こすこと自体が、闘いだから。



## 映画「SELMA」と白人警官による黒人射殺事件

「それでも夜はあける」が昨年のアカデミー賞作品賞に選ばれた。自由奴隷であった黒人が誘拐されて12年間奴隷にされた実話の映画化。今年の作品賞の候補となったのが、公民権運動指導者キング牧師と「血の日曜日事件」と言われる、50年前の黒人の参政権を求めるセルマ行進を描いた作品「SELMA」。

1965年3月7日、白人と同等な参政権を求め南部アラバマ州セルマからデモ行進を始めた黒人住民に対し、中止を求めて武装警官が襲いかかった。その後、キング牧師が再出発を呼びかけ州都モンゴメリーに着いた時には2万人を超えるデモになった。有権者登録での差別を禁じる投票権法制定につながった。黒人女性のエヴァ・デュパーネイが監督を務めた、初のキング牧師を描いた意欲作。主題歌が賞を勝ち取った。日本公開が待たれる。50年後、セルマでオバマ大統領夫妻も参加して式典が行われた。しかし、現実はどうか。

昨年夏、南部ミズーリー州の小都市ファーガソンで、当時18歳の少年が白人警官に射殺された。その後、丸腰の黒人男性を白人警官が射殺する事件が全米で相次ぎ、大きな抗議行動が起きた。今年3月にも、南部サウス・カロライナ州ノース・チャールストンで丸腰の黒人男性を白人警官が射殺する事件が起きた。目撃者がとったビデオが決め手になり、白人警官は殺人容疑で訴追された。相次ぐ白人警官による黒人男性射殺事件。

司法省の「ファーガソン事件」報告が3月発表された。それによれば、市警察による人種的偏見に基づく恣意的な捜査、違法逮捕、法外な罰金取り立てなど日常的な人種差別的な組織慣行の実態が暴かれている。その動機は、緊縮財政を余儀なくされる自治体の財政補てんとして、貧しい黒人を狙ったというもの。

「多くの警察官は住民を保護すべき対象と見るよりも、潜在的な犯罪者や収入減として見ていた」。貧困層に多い黒人を負債まみれにすることを承知の上で「収入源」とする感覚。

軽微な交通違反などに課せられた高額な罰金が払えないと、刑務所送りになる。黒人人口は全米の13%なのに刑務所人口ではその40%を占める。そこでの囚人労働が米一流企業を支えている。コロラド州などの刑務所では時給2ドル以下の労働条件。さらに私設刑務所では、時給は17～50セントということで、従業員を解雇して私設刑務所に設備を移すハイテク企業が続出している。新たな奴隷労働と言えよう。だからこそ、「治安」と「制裁体制」強化のために、警察の軍事化が進んでいる(雑誌「世界」15年2月号)。

このような黒人男性の殺害症候群を「ゲットー殺戮」と呼ぶジャーナリストもいる。「アフリカ系米男性は全米人口の6%なのに殺されるものの40%近くを占める」。殺人が15～34歳のアフリカ系米人男性の死因1位だが、加害者は野放し。黒人のいのちの問題なのに。

憲法を読む『NOヘイト! 出版の製造者責任を考える』ヘイトスピーチと排外主義に加担しない出版関係者の会・編 ころから刊 900円+税

昨年7月、シンポジウム「『嫌中憎韓』本とヘイトスピーチ——出版物の『製造者責任』を考える」が開催され、講演者が『九月、東京の路上で 1923年関東大震災ジェノサイドの残響』(ころから)の著者・加藤直樹であることに触覚が動いたことを思い出した。本書がそのシンポの記録であることを知り、少し得をした気分だ。

冒頭に、シンポの主催者・本書の編者である「ヘイトスピーチと排外主義に加担しない出版関係者の会」の「趣旨文」が収録されている。そこには「各地で行われているヘイトスピーチ・デモ(略)の過激化には国内外から強い懸念が表明されています。／呼応するように、統治者の側からも、自国の負の歴史を隠蔽し、近隣諸国への敵愾心をあらわにした言葉が語られます」とあり驚いた。統治者がそうだからこうなっているのだ。肝心なところをこんな分析で大丈夫か? と訝ったが、読み通すとそれを払拭するだけの読後感が残る。

本書の三分の一以上を占める講演「現代の『八月三十一日』に生きる私たち」の記録が、奥行きと課題の広がりを作りだしている。1923年9月1日の関東大震災と、「朝鮮人虐殺」=「レイシズムの果てに起きたジェノサイド」の前日8月31日について、加藤はこう語る。

「関東大震災が起きたのは一九二三年九月一日でした。そして震災の混乱のなかで、朝鮮人虐殺が引き起こされた。な

ぜそんなことが起きてしまったのか(中略)、明日、大地震が起きて、その時『朝鮮人が暴動を起こしている』との流言が広がって罪のない人々が殺されるだろうと予測していた人は、一人もいないわけです。／だとすると、私たちもまた、現代の『八月三十一日』に生きていて考えなくてははいけない(略)／そのときまでに準備され、浸透してきた(中略)レイシズムが、九月一日、『思わぬ事態』に際して、大事な判断を決定的に誤らせるかもしれない」と。そして、ヘイトスピーチが大手を振る今の日本社会の危機的な状況をあぶり出していく。

8月31日説を大げさに言い立てるわけではないが、20年前の阪神・淡路大震災や2011年の3・11、あるいはナチズムの例を引きながら現在を見る眼差しには、説得力がある。

シンポの資料として出された書店へのアンケート、質疑応答の記録もなかなか興味深く、終章「ヘイトスピーチと法規制」では、「表現の自由」や法規制について、弁護士の神原元、社会学者の明戸隆浩がそれぞれ簡潔に補足している。新書というお手軽さに比して内容は濃い。

差別・排外主義に抗する言説や行動が反体制と位置づけられがちなこの社会で、人権意識は未熟なままだ。だからさまざまなかたで冷静な分析と判断、そのための知識が必要なのだ。本書はそれらを考える際の一助となるにちがいない。

(桜井大子)

# 反改憲ニュースクリップ

2015年3月11日～4月10日

## 政府と沖縄県、 辺野古で全面対決

【3月11日】〈3・11〉東日本大震災・東電福島第一原発事故の発生から4年。

【3月12日】〈核廃絶〉オーストリアが昨年12月の「核兵器の非人道性に関する国際会議」で発表した、核兵器の禁止を呼びかける「オーストリアの誓約」文書に対して、4月に米ニューヨークで開催される核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向け国際的な賛同を募っているが、日本政府がこの文書に賛同しない方針であることが判明。〈安保法制〉政府が、他国軍への自衛隊の支援活動について、従来の「周辺事態」に替えて「重要影響事態」の概念を創設する方針を固める。地理的制約の撤廃を明確にするねらい。〈辺野古〉沖縄防衛局が、名護市辺野古沿岸部の埋め立てに向け、昨年9月から中断していた海底ボーリング調査を再開。

【3月13日】〈予算〉2015年度予算案が衆院本会議で可決、参院に送付される。〈安保法制〉政府が、安保法制整備に向けた自公の与党協議で、自衛隊の派遣恒久法に関し、国連決議がなくても国際機関からの要請があれば自衛隊を派遣できるとした要件を正式に提示。公明党は、派遣に例外なく国会の事前承認を規定するよう要求。「周辺事態」に替わる「重要影響事態」についても、概念が広すぎると指摘。〈武器輸出〉日仏両国が外務・防衛閣僚会議（2+2）を東京で開き、武器共同開発に関する協定に署名。今後、無人潜水機などの開発を進める方針。さらに、物品役務相互提供協定（ACSA）の締結も視野に入れることで合意。〈戦後70年談話〉談話に向けて安倍晋三首相が設置した私的諮問機関「21世紀構想懇談会」が2回目の会合。北岡伸一座長代理は先の大戦を「侵略戦争」と指摘。〈福島原発事故〉政府が、原発事故に伴う除染で出た汚染壤土や廃棄物を福島県大熊町内の仮置き場から中間貯蔵施設建設予定地内の保管場に初めて搬入。双葉町でも予定されていたが調整がつかず延期。〈刑訴法改定〉政府が、警察と検察による取り調べの録音・録画の義務づけや司法取引の導入、通信傍受の拡大対象を柱とした刑事訴訟法などの改定案を閣議決定。〈労働者派遣法〉政府が、現在は原則3年となっている派遣労働者受け入れ期間の制限を撤廃する労働者派遣法改定案を閣議決定。

【3月14日】〈沖縄と核〉1962年のキューバ危機の際、米軍内でソ連極東地域などを標的とする沖縄のミサイル部隊に核攻撃命令が誤って出され、現場の発射指揮官の判断で発射が回避されていたことが、同部隊の元技師らの証言で判明。

【3月15日】〈安保法制〉自民党の高村正彦自民党副総裁が、自衛隊派遣に例外なく国会の事前承認を求める公明党の主張は受け容れがたいと述べる。

【3月16日】〈安保法制〉政府が、自民党安全保障法制整備推進本部の会合で、朝鮮半島有事の際の米軍支援を想定した周辺事態法の改定に伴い、戦闘作戦行動のために発進準備中の航空機に対する給油や整備を解禁したいとの意向を伝える。〈70年談話〉中国が、日中韓首脳会談の開催時期について、

今夏に出る安倍晋三首相の戦後70年談話の内容を見極めたいと判断するとの意向を日本政府に伝えていたことが判明。

〈障害年金〉国の障害年金の制度で、支給条件に官民格差があることが判明。国民年金や厚生年金では、障害の基になった傷病で初めて医療機関にかかった初診日がいつかを証明できなければ不支給となるが、共済年金に加入する国家公務員と一部の地方公務員は、本人申告のみで支給が認められていた。

〈TPP〉米ハワイで開かれた環太平洋連携協定（TPP）の首席交渉官会合が、次の閣僚会合の開催時期を明示しないまま終了。知的財産の保護や関税などの分野で交渉がまとまらず。

〈ビキニ事件〉1954年に米国がビキニ環礁で実施した水爆実験をめぐり、高知県が、当時周辺海域にいた漁船の元乗組員の健康問題に対応するため、被ばく医療の専門家による相談会を室戸市で初めて開く。〈大阪都構想〉共同通信が14、15日に行った世論調査で、大阪市を廃止して新たに5つの特別区に再編する大阪都構想について、賛成43.1%、反対41.2%と拮抗していたことが判明。

【3月17日】〈原発政策〉関西電力が、運転開始後40年以上経ち老朽化した美浜原発1、2号機の廃炉を正式決定。日本原子力発電も、敦賀原発1号機の廃炉を決定。〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法に基づいて昨年末までに「特定秘密」に指定した10行政機関382項目の情報のうち、防衛省分を除く135項目の概要を民主党に示す。〈八紘一宇〉自民党の三原じゅん子参院議員が、多国籍企業に対する課税問題を参院予算委で取り上げた際、「現在の国際秩序は弱肉強食」だと指摘したうえで、「八紘一宇の理念の下、世界がひとつの家族のようにむつみあい、助け合えるような経済、税のしくみを運用していくこと」の必要性を訴える。

【3月18日】〈安保法制〉自公両党が安保法制に関する与党協議会を開き、法制の骨格に実質合意。他国軍の後方支援は国連決議を要件とし、国会の事前承認を基本とする。集団的自衛権行使を認める「存立危機事態」については合意せず、先送り。他方、民主党が安保総合調査会などの合同会議を開き、国連平和維持活動（PKO）に関する基本方針をまとめる。治安維持任務については認めない一方、駆けつけ警護や任務遂行のための武器使用を容認。〈原発政策〉九州電力が、10月で運転開始40年を迎える玄海原発1号機を廃炉することを決定。中国電力も40年以上経過した島根原発1号機の廃炉を決める。他方、原子力規制委が、再稼働に必要な審査にすでに合格している九電川内原発1号機について、工事計画を認可。

【3月19日】〈原発政策〉九電が川内原発1号機を7月上旬に発電させ、8月中に営業運転に入る計画を発表。

【3月20日】〈安保法制〉自公両党が安保法制の骨格に正式合意。集団的自衛権行使については昨年7月に閣議決定された「武力行使の新3要件」を「過不足なく盛り込む」とする。他国軍後方支援のための派遣恒久法やPKO法改定については、自衛隊派遣は国会の事前承認を基本とし、国連決議また



は関連決議が前提。周辺事態法改定では、自衛隊活動の地理的制約を撤廃し、支援対象を米軍以外の他国軍に拡大。〈**原発政策**〉プルトニウム・ウラン混合酸化物 (MOX) を使用する九電玄海原発3号機は事故を起こす可能性が高いとして佐賀の市民団体が使用差止めを求めている訴訟で、佐賀地裁が原告の請求を棄却。MOX燃料をめぐる初の判決。

【3月21日】〈**日中韓会談**〉日中韓の外相が3年ぶりにソウル市内で会談。3国の首脳会談を早期に開催するよう努力することで一致。〈**安保法制**〉民主党の岡田克也代表が、安保法制の骨格に関する与党合意について「考え方は憲法改正と変わらない」と批判。

【3月22日】〈**安倍NO**〉首都圏反原発連合などの市民団体が、「安倍政権NO！大行動」を都内で開く。主催者発表で1万4000人参加。

【3月23日】〈**環境権**〉公明党内で「加憲」の対象から環境権を外すべきだとの意見が浮上していることが判明。開発と環境権のバランスを取ることが難しいとの認識が出てきたことが背景か。環境権の明記に応じることで公明党を巻き込み、早期改憲を目指す自民党の戦略に影響を与える可能性も。〈**辺野古**〉沖縄県の翁長雄志知事が、辺野古で進められている海底ボーリング調査を含め「海底面の現状を変更する行為をすべて停止すること」を沖縄防衛局に文書で指示。7日以内に作業を停止しなければ、県が出している岩礁破壊許可を取り消すことがあると警告。菅義偉官房長官は「法令に則り粛々と工事を進める」と強調。

【3月24日】〈**辺野古**〉沖縄防衛局は、知事の停止指示にもかかわらず海底ボーリング調査を継続すると同時に、行政不服審査法に基づいて指示取り消しを求める審査請求書などを林芳正農相に提出。

【3月25日】〈**労働法制**〉規制改革会議が、労働者が解雇され裁判で無効判決などが出た場合などに、職場復帰ではなく解決金で決着させる制度の導入を検討すべきとの提言をまとめる。〈**原発政策**〉原子力規制委が、日本原電敦賀原発2号機の原子炉建屋直下を走る断層について有識者調査団が活断層と認める評価書を確定。東北電力東通原発の敷地内断層が活断層である可能性も認める。

【3月26日】〈**福島原発事故**〉原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、事故賠償のため東電に対する約6348億円の追加支援を了承。機構の支援額は計5兆9363億円に。

【3月27日】〈**武器輸出**〉日本がインドへの輸出を目指している海上自衛隊の救難飛行艇「US 2」について、合弁会社設立に向けて「新明和工業」が複数のインド企業と交渉を開始したことが判明。〈**道徳の教科化**〉文部科学省が、教科に格上げする小中学校の道徳の新学習指導要領を告示。実施は小学校が2018年度、中学が19年度。

【3月29日】〈**福島原発事故**〉事故後に市町村が実施した除染費用として国が東電に2月末までに請求した761億円のうち、東電が2%の支払いしか応じず、残りは拒否していることが判明。

【3月30日】〈**安保法制**〉共同通信社が28、29両日に行った全国世論調査で、安保法制について今国会で成立を図る安倍首相の方針に反対が49.8%、賛成が38.4%。法整備の必要性

自体については、反対が45.0%、賛成が40.6%。〈**辺野古**〉林農相が、沖縄防衛局に翁長知事が出した作業停止指示の効力を一時的に停止すると決定。防衛局は海底ボーリング調査などを継続。〈**住基ネット**〉住民基本台帳ネットワークに全国で唯一参加していなかった福島県矢祭町が接続を完了。全市区町村の接続が初めて実現。

【3月31日】〈**北朝鮮**〉政府が、4月13日が期限の北朝鮮への独自経済制裁を2年間延長することを閣議決定。〈**同性パートナー**〉同性カップルを結婚に相当する関係と認め、「パートナー」として証明書を発行する渋谷区の条例が区議会本会議で可決、成立。同様の条例は全国初。

【4月3日】〈**労基法**〉政府が労働基準法の改定案などを閣議決定。高収入専門職の残業代をゼロにすることなどが柱。

〈**原発政策**〉原子力規制委が、四国電力が再稼働を目指す伊方原発3号機の審査を終了。今後、審査書案の作成に着手する。

〈**慰安婦**〉旧日本軍慰安婦問題に関する河野洋平官房長官談話の見直しを政府に求める意見書を、昨年8月以降、埼玉・千葉・富山・大阪・高知・鹿児島県の6府県議会が可決していたことが判明。

【4月4日】〈**福島原発事故**〉福島県内に建設する除染廃棄物の中間貯蔵施設予定地で、登記簿上の地権者2400人のうち1200人分の土地が所有者不明の状態だったことが国の調査で判明。

【4月5日】〈**辺野古**〉沖縄県の翁長知事が那覇市で菅官房長官と初会談。知事は基地移設中止を求める。

【4月6日】〈**竹島・尖閣**〉文部科学省が来春から使用される中学校教科書の検定結果を公表。社会科の全教科書に竹島と尖閣諸島が登場し、多くが「固有の領土」と記述。

【4月7日】〈**原発政策**〉自民党が、エネルギー政策の焦点となる2030年の電源構成比率について、原発や石炭火力、水力、地熱のベースロード電源を、現在の4割から6割に高める提言を安倍首相に提出。原発比率は2割を確保。〈**水俣病**〉水俣病特別措置法に基づく救済措置で支給された一時金などを収入と認定されたため、それまで受け取っていた生活保護を鹿児島県出水市から打ち切られた未認定患者4人が同市を訴えていた裁判で、鹿児島地裁が原告の請求を棄却。

【4月8日】〈**天皇・皇后**〉天皇、皇后が太平洋戦争で日米の激戦地となったパラオを初訪問し、戦没者を慰霊。〈**辺野古**〉中谷元・防衛相が都内でカーター米国防長官と会談し、辺野古移設が普天間基地問題の唯一の解決策であることを確認。

【4月9日】〈**予算**〉2015年度予算が参院本会議で可決、成立。

【4月10日】〈**戦後70年談話**〉有識者懇の北岡座長代理が、戦後50年の村山談話に明記された「おわび」について、「はるかに時間がたって、心から謝罪するというのは空々しく聞こえる」と発言。

## ▶▶憲法審査会動向◀◀

【4月2日】今国会初の衆院憲法審査会が開かれる。実質的審議には入らず。次回日程も未定。

# 集会・行動情報 5 / 1 ~ 5 / 28

▶ **5月1日(金) 86th HIBIYA MAYDAY 働くものの団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう**◆開会 9:50◆デモ: 11:00◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅)◆第86回日比谷メーデー実行委員会

▶ **5月2日(土) 自由と生存のメーデー2015 —反富裕 Life is a Scandal**◆デモ 13:00(原宿)◆集会 18:00◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車)◆呼びかけ: フリーター全般労組、主催: 自由と生存のメーデー2015実行委(03-3373-0180)

▶ **5月3日(日) 平和といのちと人権を! 5・3憲法集会〜戦争・原発・貧困・差別を許さない〜**◆プレコンサート 12:30〜大島花子(歌)、岡大介(カンカラ三線・唄)、ハルノトモ(和太鼓)◆メインステージ 13:30〜15:10◆大江健三郎、樋口陽一、宮内処凛、音愛恵子、香山リカ、澤地久枝、沖縄からの発言、リレートーク◆横浜・臨港パーク(みなとみらい地区)◆平和といのちと人権を! 5・3憲法集会実行委員会

■ **2015年憲法集会——敗戦後70年 再び私たちの歴史認識を問う**◆リレー発言: 池田由美子、馬場和穂、講演: 内海愛子(恵泉女学園大名義教授)「憲法と戦争裁判——置き去りにされた植民地支配」、人形劇: 「守れ!河童の九太郎〜おじいさんからの贈り物」◆13:00◆立川柴崎学習館ホール(JR中央線立川駅南口下車)◆市民のひろば・憲法の会

■ **海外で戦争する国にするの? 戦争法案づくりを許さない! 九条の会・おおさか・憲法記念日のつどい**◆参加費500円(高校生・障害者・介助者無料)◆9:30開場◆エルおおさか大ホール(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆九条の会・おおさか

■ **戦後70年、今こそ憲法9条!——許すな改憲国民投票**◆参加費500円◆講演: 屋良朝博(沖縄タイムス元記者)◆13:30◆神戸市勤労会館大ホール(JR三宮駅下車)◆ひょうご憲法集会実行委

■ **渡辺治講演会@松戸市**◆500円◆講演: 渡辺治(一橋大学名誉教授)◆松戸市民会館ホール◆2015年松戸市憲法記念の日の集い実行委

■ **“輝け9条・活かそう憲法”5・3ヒロシマ集会**◆シンポジウム「戦後70年と日本国憲法」、秋葉忠利(元広島市長)、足立修一(弁護士)、糸数慶子(参院議員)◆10:00◆広島市東区民文化センターホール◆主催: 憲法を守る広島県民会議、憲法の改悪を許さない広島県民会議、広島県平和運動センターほか

■ **マイライフ マイ憲法2015ヒロシマ憲法集会**◆参加費2000円 小中高1000円、当日+200円◆講演: 小林武(沖縄大客員教授)「沖縄から考える憲法」◆憲法ミュージカル「憲法チャチャチャ」◆同実行委

▶ **5月4日(月・休日) ダメなものはダメ! 憲法変えるな 5・4集会**◆前売800円、当日1000円(高校生以

下・障害者半額)◆講演I: 高作正博(関大法学部教授)、II: 高橋源一郎(作家、明治学院大学教授)◆開場 13:30◆いたみホール(JR伊丹駅、阪急伊丹駅下車)◆同実行委

▶ **5月9日(土) 国連・憲法問題研究会講演会: 戦争する「普通の国へ」? 安保法制を徹底解剖する**◆参加費800円(会員500円)◆講師: 塚田喜一郎(ピースデポ事務局長代行、集团的自衛権問題研究会)◆開場 18:15◆文京シビックセンター会議室A(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆国連・憲法問題研究会

▶ **5月10日(日) 母の日行動 STOP川内原発再稼働! 命をつなごう**◆12:00うた・寸劇・おどりなど、13:00リレートーク、14:00デモ◆JR川内駅西口前◆原発いらない鹿児島の女たち

■ **大阪市をなくすな! 5・10市民大集会**◆13:00◆扇町公園(JR大阪環状線天満駅下車)◆同抵抗委員会

■ **関西新空港反対・泉州現地集会**◆13:00◆泉南市岡田浦浜(南海本線岡田浦駅下車)◆泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会

▶ **5月11日(月) 辺野古の海を埋め立てるな! 防衛省月例抗議行動**◆18:30◆防衛省正門前(JR・東京メトロ・都営地下鉄市ヶ谷駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委員会

▶ **5月13日(水) 「生活保護 バッシングに抗して活用策を考える」SJFアドボカシーカフェ第35回**◆一般1000円、学生500円 要事前申し込み(SJF申し込みサイトへ <https://socialjustice.jp/20150513.html>)◆ゲスト: 尾藤廣喜(日弁連貧困問題対策本部副事務局長)、コメンテーター: 寺中誠(アムネスティ・インターナショナル日本前事務局長)

▶ **5月23日(土) 憲法フェスティバル「戦争をしない、させない私たちの憲法」**◆参加券前売1800円、当日2000円◆講演: 石川文洋(報道写真家)、高橋源一郎(作家、明治学院大学教授)、コンサート: ナターシャ・グジー(ウクライナ)◆開場 12:00◆ニッショーホール(日本消防会館: 東京メトロ丸の内線虎ノ門駅下車)◆憲法フェスティバル実行委員会

▶ **5月24日(日) 止めよう! 辺野古新基地建設 許すな! 日本政府による沖縄の民意の圧殺を 5・24首都圏アクション 国会包囲ヒューマンチェーン**◆14:00~15:30◆国会周辺(東京メトロ霞ヶ関駅、国会議事堂前駅、永田町駅)◆「5・24首都圏アクション」ヒューマンチェーン実行委

▶ **5月28日(木) ストライキで闘う韓国労働者を激励——5・28韓労働者連帯交流集会**◆500円◆韓国からの報告: キム・チャンゴン(民主労総仁川地域本部本部長)◆18:30◆文京シビックセンター4階区民会議室ホール(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆同実行委員会(連絡先: 全労協)

▶「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第10期: 2014年6月~2015年5月)  
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: [han-kaiken@alt-movements.org](mailto:han-kaiken@alt-movements.org) ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
▶年間定期購読料: 4000円(2014.6~2015.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信